万国の労働者、被抑圧民族団結せよ！　社共にかわる革命的労働者党を創建しよう！

1984年 11月25日
≪毎月10日、25日発行≫
第74号　4頁150円
定期購読料（1部22回）
手渡し 3000円／開封 3500円／密封 4000円

赫旗（せっき）

共産主義者同盟中央機関紙

（1980年2月28日第3種郵便物認可）

発行 赤路社
東京都新宿区西新宿3—5—3—406
電話（03）349—8598 東京7—86947
編集・発行人 北沢 晋

関西赤路社
大阪市福島区大開1—19—13
副島ビル 電話(06)462—7030

歴史の転換点、新たな闘いの創出へ

中曽根自民党政府打倒

中曽根の反動と人民の反撃

ロン・ヤスの蜜月と野望を打ちくだこう。

第二次中曽根改造内閣が十一月一日に発足した。この過程で二階堂擁立構想」の「中曽根おろし」が火を噴いたが、ともあれ、「五番目の小株主にすぎない」（田中角栄）中曽根が政権を継続したことは、中曽根の「戦後政治の総決算」路線が基本的に、日本金融独占資本家に支持されていることを示すものである。国際的に見ても、レーガン、サッチャーに連なる反動政権の長期政権化である。

十一月六日、中曽根は自民党臨時大会において政権二年間の基本を①行政、財政、教育の三大改革②国際国家日本の貢献であると唱え、二年間の反動路線を基本的に踏襲することを宣言している。十三日にも「来年は天皇在位六十年、終戦後四十年、安保改訂二十五年、内閣制度百年という大きな節の年」として「戦後政治の総決算」を厚化粧して見せている。

では、人民にとって「戦後悪政の総大集」ともいえる中曽根政治二年間の軌跡を簡単に描写してみよう。

中曽根はこの二年間、全世界で資本主義の体制的危機が深刻、激化し、階級闘争が尖鋭化し、米ソ二超大帝国主義ブロックによる世界核戦争の危険の増大という国際情勢にあって、危機打開のため米帝主導の「アジア・太平洋国家構想」、米帝限定核戦争戦略下でアジア・太平洋諸国の一大新植民地化と、この戦域における対ソ戦に勝ちきる「国際国家日本」構想の野望を前面におしだし、実行を急いできた。

外交面においては、米帝レーガンの対ソ世界核戦略への全面的追随、協力であり、円借款による中国のとりこみ、アジアの軍事独裁政権へのテコ入れ、とりわけ、朝鮮民主主義人民共和国への敵対、全斗煥政権の庇押しであった。

しかし、反動路線の実行は内政に著しく示された。軍事、行政機構、思想、教育、労働、産業、政党再編に至る国家権力を軸とした全社会的再編は「戦後政治の総決算」をあい言葉に、戦争と反動の「八五年体制」、戦争遂行国家体制づくりとしてセキを切った勢いで強行されてきた。

「八五年体制」づくりの新展

中曽根政治の継承は、対米関係の好転と並んだ経済の分野での安定だといわれている。

たしかに、中曽根政権二年間は佐藤政権以降の歴代自民党内閣の短命の重要な要機となった、経済・財政政策の破綻は表政治にはあらわれなかった。日本経済は対米輸出の好調に支えられ、経常収支は今年度政府見通しが二百三十億ドルから三百三十億ドルへと書きかえられ、経済成長率も四・一%から五・三%へ上方修正された。

「増税なき財政再建」で国民生活関連費はバッサリ切り捨てられる一方、軍事費だけは突出させた。民間活力導入の名のもと、デレギュレーション（公約規制の緩和）で財界奉仕を強めた。労働者の生活破壊とは対象的に、金融独占資本家は空前の利潤に酔いしれている。

だが、経済関係の国際関係環境、とりわけ米経済の活況は早くもかげりが見られる。金持への減税、軍事スペンディング、高金利に支えられた米経済の好転は一時的なものでしかなく、経済成長は急速に下降し始めている。何よりも、レーガン就任当時六百億ドル余りの国家財政赤字は、今や二千億ドルにも達し、米連邦・州政府の八三年度債務は実に一兆八千億ドルである。ドル安、ドル大暴落の可能性さえ生まれている。レーガンの経済政策は結局、これまでのケインズ主義政策であった。レーガンは公共投資のかわりに軍事に投資したのである。サッチャーのマネタリズムが破綻したごとく、米帝・レーガンの「ストロングアメリカ」のツケはレーガン第二期政権を直撃せんとしている。

米帝の危機は世界の政治、軍事、新植民支配などあらゆる分野に直ちに反映する。危機は日本経済の「小春日和」を襲い、日米経済摩擦を拡大し、帝国主義間対立を激化させるであろう。

「われわれは今、嵐の前の静けさを楽しんでいる」（マンスフィールド駐日大使）。これは日米経済対立再開の予告である。本年度だけでも米の対日赤字は三百五十億ドルに達し、今や対日赤字は構造化している。ハイテク・農産物、金融の開放、関税引き下げ問題が反動の大斧は主に、三つの方向からふりおろされた。

一つには、日米安保体制のNATO化—日米安保の攻守核軍事同盟化と、これに伴う日米韓三角核軍事同盟態勢づくり、天皇元首化・交戦権確立など改憲攻撃、行革臨調、臨教審攻撃など国家機構・国家統合そのものである。

二つには、社共の分裂、社会党の右転回、社公民、新自々、自民党など連合政権構想とからむ政党再編である。公選法改悪、政党法などによる革命党への弾圧、非合法化攻撃をしかけてきている。

三つには、全民労協体制確立による労働運動の帝国主義的再編・階級的戦闘的労働運動の解体攻撃である。行革臨調による総評—官公労解体、電々・専売の民営、国鉄分割・民営化、人勧凍結、雇用機会均等法、労働基準法、職安法改悪などをすすめている。

これらは、帝国主義の体制的危機の中で激化する諸階級、諸階層配の崩壊をくいとめ、金融独占資本家の利潤を労働者の賃下げ、首切り、第三世界人民の収奪で確保せんとするものであり、軍拡と政治反動で資本主義の矛盾の爆発を回避し、延命せんとする金融独占資本家のための政治である。

しかし、大切なのは敵の「八五年体制」移行の一つひとつがいまだ決着ついたわけではないということである。

たしかに、中曽根の総攻勢は行革断行に示されるごとく、反動の軍は大きくこじあけられた。しかし、それはそれで、この対極には反トマ闘争や全斗煥来日阻止闘争が示すように、日本労働者階級と朝鮮・アジア人民の抵抗・反撃解放の烽火を生みだしている。

日程にのぼっている。

事態は国内財政問題でも同様である。国債残高は益々累積し、八四年度末で百二十兆円に達した。これに国鉄など政府関係の借金を加えると百七十兆円という巨額になる増税は不可避である。

米経済の先細り、停迷、アジア、第三世界の債務奴隷化と闘争の高まり、帝国主義間対立の激化は中曽根の経済基盤を掘りくずしていく。経済の一時的活況に夢中になって夢幻境にひたっている間に、深部は経済の破滅に向って一歩一歩進んでいるのである。

階級基盤、政治基盤もきわめて不安定的であり、動揺的である。

周知のように、昨年末の総選挙で自民党は大敗北。結果、第二次中曽根内閣は新自クとの連合でようやく発足したのである。現在、この政治構造および中曽根を支える階級的基盤とその政治勢力に、基本的な変化はない。自民党の国政選挙での絶対得票率はこの間、三分の一政党の位置しかない。

中曽根自民党政権への世論調査での高支持と選挙での敗北という矛盾は、消極的自民党支持の小ブル層が没落する経済的地位を背景に、相対的に保守化しつつもいぜん動揺していることを示すものである。行革への都市小ブルの反発、農産物市場開放、減反などへの農民の反発が示すように、自民党が小ブルジョア大衆の経済的犠牲でもって、金融独占資本家の利益を貫徹すればするほど、その矛盾は拡大せざるを得ない。

レーガンが国家・家族・社会問題を右翼的愛国主義的イデオロギーの鼓吹でまとめたように、中曽根も愛国・国家主義による「新保守」の鎧をつけて登場した。しかし、レーガンが米石油と産軍復合体を背景とした、例えば「アメリカ第一」「反共・愛国」の「道徳的多数派」（MM）や「伝統的価値のための米国連合」（ACTV）「全米保守政治行動委員会」（NCPAC）などの宗教人、都市中間層の大衆および議会に結びついた「新保守」潮流形成に一定成功しているのに比して、中曽根の「政治的突撃隊」は未形成である。金融独占資本は、伝統的重化学工業や政府部門の産業に基盤をもつ、労働貴族とその政治代理人の翼賛政治化に関心を注いでいる。それは、旧来の農民と都市小ブル上層の基盤から労働者階級をも保守の基盤にとりこむためである。また軍需（先端）産業はわが国では産業構成は低く、かつ、米帝の主導がいぜん貫徹されている。だから中曽根政治の「新保守」は口ほど政治的実態はない。

そもそも中曽根政治とは、「総理総裁なんて帽子なんだ」（田中角栄）と標榜する田中派主導である。田中派政治とは、補助金行政によるブルジョア的利益誘導行政によって整えてきた農村と農民、小都市層に基礎をもつ政治基盤であり、この基礎と基盤は弱体化している。

「日本が戦争にまきこまれる不安」（七一%「毎日・一月四日」）「改憲反対」（七八%「朝日・一月三日」）が示すように戦後の「平和と民主主義」は、いぜん帝国主義の胃袋の中であれ抵抗線を形成しつづけている。

ともあれ日帝の危機の深化と階級闘争の発展の中で、自民党の政治路線は今後、宮沢の「資産倍増論」による都市小ブルのとりこみ、あるいは野党との連立・連合も含めてそれなりに新旧路線がより練磨されるであろう。「二階堂擁立構想」はそうした事の反映である。野党をとり込み、労働者階級を保守の基盤にとりこむとする自民党のいう「八五年体制」移行の中で、公明・民社をつかった「二階堂擁立構想」は「涙を流して」激励した民社・佐々木、「今度は上着を脱いで中に入る」と言明した公明・竹入発言が如実に示すごとく「八五年体制」づくりの新たな進展を示すものとなった。

中曽根の手代を軸にしたブルジョア議会に屋上屋を重ねる「臨調」方式の強権政治は、旧来の均衡政治での裏取り引き政治と対立し、中曽根手法への批判もこめた二階堂擁立は、中曽根政治のつまずきを鮮明に露呈した。プロレタリア的下層労働者と被抑圧人民の利益は、根本的に中曽根政治と対立する。戦闘的労働者は、労働貴族についていかないだろう。

つまるところ、「八五年体制」移行期でのプロレタリア下層労働者と小ブル階層の獲得をめぐる金融独占との階級攻防は、結着ついていないのである。

と同時に、重要なことは朝鮮、アジア人民の闘いが共同の敵として日帝を追いつめていることである。一時的な敵の攻勢と優位、他方の味方の劣勢と後退の現象のみに目を奪われてはならない。

党、統一戦線、共闘機関を

中曽根は、来年一月二日訪米する。議題は、①米ソ関係改善、②太平洋協力構想、③軍事・経済面での対日要求問題だという。これら議題は第二期レーガン政権の主要なものであり、中曽根訪米は日米の路線のすり合わせに他ならない。

産軍複合体の利益に立つレーガンと、金融資本のエスタブリッシュメント主流の不協和音は、レーガンの「米ソ間緊張緩和」発表で鳴り終った。けれど、レーガン第二期政権とその世界戦略が「米ソ緊張緩和」へ転換することは意味しない。これは自国の人民と第三世界人民の非難と攻撃をかわし、ソ連を力で屈服させんとするスローガンにしかすぎない。「核軍縮」「対ソ対話」は、レーガンの「強いアメリカ」復活の飾りでしかない。削れるものは全て削ったといわれるレーガンの軍事費突出の中での、米景気後退は再び彼らを、冒険的軍事挑発行動に駆り立てる可能性は強い。これはすでに、中南米、北西アフリカへの軍事干渉としてあらわれている。

ソ連もまた、米国へ接近し、妥協するよりも、対抗措置を強化し自己の軍拡と世界支配の道を進むであろう。米帝への交渉応諾は、自己の劣勢をおぎなう時間かせぎでしかない。

米帝の太平洋協力構想とは、自己にとって経済的にはアジア・太平洋への金融、商業、産業への一層の参画であり、国際分業構造の再編であるが、政治・軍事的再編にこそその狙いがある。それは、アジアの民族解放とソ連社帝に対抗するため日帝との同盟強化、相互補完によるアジア・環太平洋・世界集団安保構想の具体化である。つまり、「アジア版NATO」形成、「新アジア・ドクトリン」である。

太平洋経済構想には日・米の他に、カナダ、オーストラリア、ニ

（二面へつづく）

80年代後期階級闘争と党建設
12・8時局講演会
中島 誠氏
生田あい氏
場所　大阪中之島中央公会堂2F
時間　午後6時半より
主催　共産主義者同盟関西地方委員会

青行に10年求刑

重刑攻撃に抗し五千万カンパを

東峰十字路裁判

三重塚現地での政府・公団との闘いが増々緊迫の度を強める中で十一月二十一日、東峰十字路裁判の論告・求刑公判が千葉地裁で行われた。

七十一年九月の第二次代執行阻止闘争において、青年行動隊・支援と神奈川県警の機動隊が東峰十字路で衝突、三百人近くの大隊を敗走させた東峰十字路闘争に対し警察権力は三名の警官の死亡を口実に「圧殺の北総大地」と呼ばれた大弾圧を行ない五十七名を起訴した。以降、東峰十字路裁判は深夜におよぶ拷問的な取り調べでねつ造した自白調書にもとづく傷害致死罪のデッチ上げをはねのけ、権力の三重塚闘争破壊を打ち砕くべく、青年行動隊を中心とする被告団の固い団結のもと十二年にわたって闘い抜かれてきた。

当日、検事側は裁判の中で最大の争点になってきた傷害致死関係の自白調書の信ぴょう性について一方的に証拠としての能力を有すると決めつけ、青年行動隊の柳川秀夫氏、石井恒司氏ら四被告に対する十年の求刑を始め、憎悪をむき出しにした求刑攻撃をかけてきた。

公判終了後の集会では、この論告・求刑に被告、弁護団、反対同盟の怒りが集中。十年の求刑を受けた柳川、石井両氏は「東峰裁判の闘いは三重塚の闘いと一体のものであり、今後も胸を張り、自信をもって闘い抜いていく」「検事は三重塚の闘いは正義の名において許されないと言ったが、闘いが正義でなくて何が正義か。怒りにふるえる」と検事を強く弾劾し闘いの決意を述べた。

裁判は来年二月末から三月にかけて被告、弁護側の最終弁論が行われ、来年の夏から秋にかけて判決が予想される。

被告団と反対同盟は、裁判闘争を支える五千万カンパ運動を呼びかけている。われわれもこの運動に全力で取り組もう。

中曽根自民党政府は東峰裁判で二期阻止闘争への「予防弾圧」を策しながら、一方で「三段階着工」を強権的に開始している。

十一月十九日、公団は機動隊に守られ東峰十字路脇の公団用地の表土はぎを突如として開始した。周辺約三ヘクタール分の表土をはがし、隣の酒々井町に造成した代替地にこの土を持っていこうというのである。公団のこの行為は、今回の三ヘクタールにとどまるものでない。反対同盟のスキをうかがい、次は自主耕作地破壊を狙ってくることは確実である。

とりわけ第四インター横堀団結小屋横の約十ヘクタールは、資材輸送道路の計画線上にあり、自主耕作地を巡る攻防の最初の戦場となるであろう。公団は「耕作終了後すぐにもブルドーザーを入れる」と言っており、臨戦体制を整えねばならない。自主耕作地破壊と代替地の造成は一対のものである。総じて政府、公団がいよいよ「三段階着工」の暴力的実践の段階へと踏み込んできたことは明らかである。また十月末に元反対同盟副委員長石橋正次氏らが公団と代替地の管理契約を結んだことに見られるように、用地内農民に対する攻撃を公団側は増々強めてくるであろう。自主耕作地破壊は用地内農民に対する恫カツ、切り崩し攻撃であることをしっかりと押さえ自主耕作地、自主耕作運動を守り抜こう。

二十三日からは自主基盤整備が開始される。成田用水の強行着工とそれに対する実力闘争は、菱田地区の農民が二期阻止の闘いを準備するために、部落の中でお互いの団結の中身を検証し再編しなければならないことを何よりも示した。用水反対を貫き通した小川進さんの田んぼは、現在も続いている用水工事により大きな被害を受けているし、菱田工区は「来年は辺田、中郷に着工する」と公言している。これら一切の事態は反対同盟農民のまさに「苦闘」と呼ぶにふさわしい営為に応えて労働者階級が労農連帯の内実をどこまで作りあげることができるかを問うている。坂志岡で、そして菱田地区で一ケ月近くにわたり続けられる基盤整備に参加しよう。

二期予防弾圧の青行重刑攻撃に怒りの集会（11・21）

西戸組へ新攻勢

越冬、「互助組合」解体闘争へ支援を

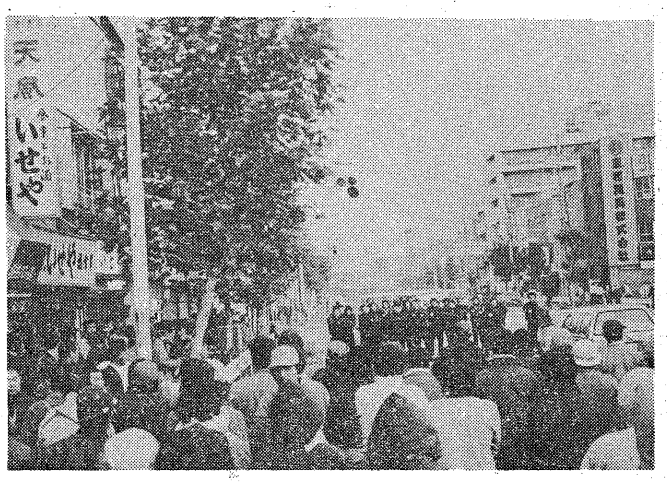
昨年十一月三日、天皇主義右翼＝皇誠会として登場し、寄せ場の暴力的支配を阻った西戸組は、日雇全協の全国体制を中軸とした六ケ月間にわたる実力闘争によってそのもくろみを緒戦で打ち破られた。

しかし、彼らは、本年五月以降「山谷互助組合」へと業者・手配師を束ね、就労過程に寄生し、地域の山谷労働者に対する差別煽動の強まりと都一行政の地域管理支配の強化も動員しつつ就労過程を通じて階級的労働運動の解体と寄せ場支配を狙い、その動きを活発化させていった。

この結果、「互助組合」の業者・手配師のデスラは、五百円～千円引き下げられ、また、多くの業者が西戸組の恫喝を恐れて、山谷での求人を取りやめていった。

これに対して山谷争議団は、夏祭りに於て、「ヤクザを尖兵とした寄せ場支配の再編を許すな」のスローガンを掲げ、調査活動を進め、九月より「互助組合」解体の具体的闘いを推し進めている。

この連日の「互助組合」の業者・手配師に対する朝の寄せ場での大衆的糾弾闘争によって「互助組合」は実質的に解体状況に追いこまれていった。（九月二十九日には、西戸組員五名が「互助組合」の恐喝で逮捕される）以降、彼らは、この「互助組合」の再建に向けて、上部団体である金町一家全体で、国家権力との連合を強め襲撃をくり返した。十月四日には西戸組の組長松浦が先頭となり、山谷争議団の情宣活動を襲撃し、十月五日には、金町一家総出で、



写真は西戸組と対峙する日雇全協・山谷争議団

再度情宣活動に襲撃。十月下旬以降も、黒の上下の乱斗服で（十一月三日にはデストロイヤーマスクまで着用し）朝の寄せ場を徘徊し、業者・手配師を恫喝する一方、争議団に対する威圧と、襲撃をくり返した。

これに対して、山谷争議団は、連日、早朝より朝の寄せ場を労働者の力で制圧しきり、争議団への襲撃と、業者・手配師の再組織化のための西戸組、金町一家の武装登場を一切許さない闘いを国家権力の弾圧・不当逮捕、不当隔離の攻撃に屈せず闘い抜いている。

こうした寄せ場での闘いを基礎にしながら、山谷での求人を取りやめた業者に対し、山谷で手配を再開させる闘い、「互助組合」参加の業者・手配師に対しては、「互助組合」から脱会させ、デスラを上げさせる闘い、さらに、ヤクザの就労過程への介入を後盾する労働行政に対する糾弾の闘い、地域住民に対する情宣活動を闘い抜いている。

一方、右翼ヤクザを尖兵としながら、これにテコ入れし、これを利用しながら、寄せ場の支配再編を侵略戦争に向って行なおうとする国家権力は、右翼ヤクザと一体となって弾圧をくり返している。彼らは、西戸組の襲撃は黙認し（事前に打ち合わせまでしながら）これに反撃する山谷争議団をこの間八名にもわたって不当に逮捕した。仲間の終りの決起で、西戸組が不利と見るや、闘う仲間を四度にわたって不当に、隔離、情宣活動のいっさいを封殺していった。国家権力が全面にたって情宣活動を始めとした一切の労働者の声を押しつぶそうとしているのだ。

こうした国家権力の弾圧、労働運動の封じ込め解体をテコにし、八五年体制に見合う労働者支配網の要をなす「労供体制」の再編に見合う寄せ場支配の再編が、昨年の寿、今年三月五日山谷での差別一虐殺に見られる地域住民の差別一排外主義イデオロギーの煽動と結びつきが強められている。

侵略戦争に向けた寄せ場支配の再編攻撃＝日雇労働者にとって差別一虐殺、野たれ死にか、産報兵士への道かという攻撃との総対決として、現在「互助組合」解体戦が闘われているのである。

そして、最も矛盾が煮つまり、支配の強まる冬、この「互助組合」解体を掲げた越冬闘争として春からの新たな攻勢の準備をも見すえた闘いへと突入している。

断固とした支援、連帯を山谷現地に集中しよう。

12・8集会よびかけ

80年代後期階級闘争と党建設

時局講演会へ

共産同・関西地方委員会

八四年は、八〇年代後期にむかう大きな歴史的転換を示した。世界的規模での反核闘争の高揚、ソ社帝の暫定政権の成立と米帝レーガンの再選は米ソの核戦争準備の激化を示した。

国内では、米帝の対ソ世界戦略の下で、中曽根自民党政府が「戦後史の総決算」のもとに、いわゆる「八五年体制」への歴史的転換を進めている。戦争推行国家体制づくりである。

六月トマホーク極東配備、九月全斗煥来日・天皇会見に示された日米韓三角核軍事同盟体制、改憲攻撃、行革・臨教審、三重塚二期着工攻撃などである。

中曽根再選をめぐる連合政権構想にみられた政党再編、政党法による革命党の非合法化、全民労協の確立による労働運動の右翼的再編、階級的労働運動の解体攻撃として表面化してきている。

われわれは、「八五年体制」移行への日帝、金融独占ブルジョアジーの攻撃に対し、日帝打倒、米帝一掃、プロレタリア独裁樹立の見地から、革命の主体＝社共に代る革命的労働者党創建を呼びかけ、「闘い行動する」同盟建設を推進してきた。

日本共産主義運動は、混迷と分散の極点に達し、新左翼の歴史的破綻、社会党の右旋回、日共の修正主義、排外主義への転落となっている。今こそ、八〇年代後期階級闘争の路線と党建設の方向が求められている。

われわれは、八二年、社共に代る革命的労働者党建設にむけて、「共産主義者の統一協議会」の提案を行った。われわれは、ブントの党的破産をえぐりだし、綱領、戦術、組織に至る二至で「分裂から統合の時代」を戦取してきた。これからの数年は潮流をこえた革命的労働者党を戦取しえるかどうかの歴史的試練の年となる。本年「建党協議会準備会」の本格的な活動開始は、この歴史的試練への突入であり、重大な試金石となろう。

わが同盟は、その中核としての位置と歴史的役割を自覚している。

志ある共産主義者、先進的・戦闘的労働者、学生、知識人のみなさん。八〇年代階級闘争と党建設をめぐる「時局講演会」を開催します。共に参加し、今後の論争を、団結を開始しよう。

（一面集会案内参照）

10・31狭山闘争に四万四千人

十・三一寺尾差別判決十か年糾弾・狭山再審要求・事実調べ早期実現中央総決起集会が、東京・明治公園に約四万四千人を結集して開催された。

七四年の寺尾判決から十年をへたこの日、午前十時より最高裁、最高検への要請行動が、解放同盟都府県連の代表百五十人によって行われ、本集会は一時に始まった。中央共闘による主催者あいさつのあと、中央闘争本部長の小森氏が基調報告。二審判決が、国家権力中枢による差別判決であることは新証言、新証拠によって一層明白になっており、最高裁はシロをクロと言い切れない状況でたじろいでいる。さらに大衆的な力をもって再審をかちとろうと訴えた。続いて弁護団から佐々木、山上両弁護人、全障連など各界あいさつをうけ、埼玉県連の神川子ども会のシュプレヒコール、石川一雄氏のメッセージ、父富造さんの「一雄は絶対やってない」という訴えのあと、「特別抗告審はまさに決戦段階に突入した」「今、全力をだしきることなくしてだすべき時はない」と集会決議。新宿、代々木の二手に分かれてデモ行進した。

寺尾判決以降、七七年上告棄却、八〇年再審棄却、八一年異議申し立て棄却、そして同年特別抗告からすでに三年が経過し、石川氏は二十一年間、獄にある。五度の辛酸をのむことはできない。職場、地域、学園で共同闘争、地域共闘を強化し、最高裁・検への大衆的糾弾の嵐を巻きおこそう。

（一面からつづく）

ニュージランド、ASEAN諸国および中国、韓国が参加する予定といわれている。米帝限定核戦略下での日帝の、北アジア・北西太平洋安保へののりだしは、日帝の軍拡と反動を一層促進すると同時に、危機を増大するものとなる。

八〇年代中期日本階級闘争は、第三次世界帝国主義戦争か、プロレタリア社会主義革命かの世界史的分岐の中で、「八五年体制」の道か、プロレタリア独裁と社会主義革命かの歴史的選択をかけた攻防へと突入している。

この中で、八四年、政党再編は一段と進んだ。十一月十六日、社会党・田辺は一階堂擁立で公明・民社に先を越されたことを悔いるかのように、連合の三原則を①反核・軍縮、②積極経済、③戦後民主主義の擁護として提出した。共産党も、反核・民主主義擁護、中曽根退陣をおしだした。

しかし、彼らは「資本主義が支配している国家はどんな民主主義であろうと、すべて資本主義であり、事態を本質的に変えるものではない」（エンゲルス）「すすんだ帝国主義国家においては社会主義の旗のもとに、革命的戦闘を通じてでなければ、根本的な民主主義的要求は一つとしても、多少とも広範に恒久的に実現されない」（レーニン）の教訓を投げすて、民主主義闘争が「ブルジョアジーの打倒を準備するために、すべての民主主義制度とブルジョアジー反対の志向を利用すること」（レーニン）にあることを忘れ、ブルジョア政治に融合している。社共は「八五年体制」への屈服と、翼賛化を一層つよめている。われわれは、現下の敵の三方向からの国家再編を見すえつつ、「八五年体制」移行への敵の攻撃に日帝打倒、米帝一掃、プロ独樹立の見地からする階級的労働運動の新生を基礎に、社共に代る革命党と政治的統一戦線をつくりだしていく。八〇年代中期の戦略的環たる、反戦反安保の全国的な大衆共闘をつくりだそう。国際主義を発揮し、反安保、反改憲、反侵略の大衆的実力闘争を組織し、中曽根自民党政府打倒へ進撃しよう。

レーガン再選の歴史的意味

迫る虚栄のツケ払い

二九八四年のアメリカ大統領選挙で下馬評通りレーガンが再選された。われわれは、このレーガンの再選をどう見たらよいのだろうか。

懐柔・買収路線の破綻

アメリカ大統領選挙がアメリカ金融資本の政治的頭目を四年に一度決める為の儀式であるということは、ここで前提としたい。われわれの主要な関心事は、資本主義的帝国主義の延命ないし没落との関連で見たとき、このレーガン再選がどのような歴史的意味を持っているのかということである。

一つは、モンデールの惨敗に表現された、ニューディール以来の人民買収・懐柔路線の破算が鮮明になったことである。

二九年大恐慌を契機に、アメリカ帝国主義は、大規模な公共事業・福祉事業を興して社会不安を醸成している失業・貧困問題に対処し、社会的下層を買収・懐柔して積極的に体制内に抱摂する必要に迫られた。それは、一九一七年ロシア十月革命を境に国際労働運動と民族解放運動の主体的力量が飛躍的に強化される中で経済的・政治的危機を迎えねばならなくなった帝国主義諸国の支配階級にとって、不可避にとらざるを得ない政策であった。しかし同時に、この公共事業や福祉事業は、資本の至高至段でもあった。鉄鋼・自動車などの資本がこれらの事業と密接な利害関係を有していたにちがいない。そして、鉄鋼・自動車などの産業を主要な搾取領域としていた金融資本集団を指導部とし、買収・懐柔された人民大衆を支持基盤とする大連合が形成され、以来これが民主党を支えてきた。

今回の大統領選は、この大連合が全く衰退しひからびてしまっていることを明らかにした。それというのも、公共事業や福祉事業が経済全体を活性化し、ブルジョアジーの広い範囲を富ませ、人民の幅広い層の生活を改善させる牽引力を失なったからである。その背後には、産業構造の大きな変化がある。すなわち、アメリカ金融資本は、単純化して言えば、アメリカが先端技術＝軍需産業、西欧・日本が自動車・鉄鋼などの重化学工業、新植民地諸国が軽工業や労働集約的生産工程を担う、という方向に国際分業を発展させ、先端産業と食糧・資源を支配し、中間を管理するという構造をつくり上げ、その中で軍需（先端技術）産業を経済全体の推進翼として育てきたため、米国では軍需産業部門の投資を呼び起こすことによってしか経済の活性化を望むことができなくなっているからである。

米国経済は、七〇年代はじめの石油ショックをきっかけとした世界恐慌と長期の不況、七八年のイラン原油値上げをきっかけとした再度の落ち込みを経験し、八二年末から景気回復の局面に入りながらも失業率は依然七%の高水準にあり、今また景気の落ち込みがうわさされている。この間一定の景気回復をもたらしたものは、史上最高水準を毎年更新し膨張し続けている国防支出である。だが、景気回復の持続と好況及び大量失業の解消は、戦争をやることによってしかもたらし得ないという局面に入ろうとしているように思われる。二九年恐慌の経験の中から生まれた資本主義的帝国主義諸政策は、七〇年代に入り資本主義経済が破局に向って足を踏み出したとき、その一定の有効性も失っていたのであった。買収・懐柔路線の破綻は、対決路線を浮上させた。

戦争と反動の道

レーガン再選の歴史的意味にかれ、マクドネル・ダグラスというレーガンの最も強固な支持基盤は、南・西部の先端技術＝軍需資本や非メジャー系石油資本などを構成要素とする地方財閥であり、そして共和党内の超保守派である。しかし、米国で政治権力を維持していくには、東部エスタブリッシュメントと言われるニューヨークに本拠をもつロックフェラー集団・モルガン集団・FNCB集団などの金融資本集団の支持がなくては困難である。彼らは相対的穏健派である。レーガンの属する共和党においては、チェース・マンハッタンバンクを中核商業銀行とし、エクソンやソーカルなどの石油メジャーによって特徴づけられる。二九年恐慌の経験の中から生まれた資本主義的帝国主義諸政策は、七〇年代に入り資本主義経済が破局に向って足を踏み出したとき、その一定の有効性も失っていたのであった。買収・懐柔路線の破綻は、対決路線を浮上させた。

レーガン再選の歴史的意味にかれ、マクドネル・ダグラスというレーガンの最も強固な支持基盤は、南・西部の先端技術＝軍需資本や非メジャー系石油資本などを構成要素とする地方財閥であり、そして共和党内の超保守派である。しかし、米国で政治権力を維持していくには、東部エスタブリッシュメントと言われるニューヨークに本拠をもつロックフェラー集団・モルガン集団・FNCB集団などの金融資本集団の支持がなくては困難である。彼らは相対的穏健派である。レーガンの属する共和党においては、チェース・マンハッタンバンクを中核商業銀行とし、エクソンやソーカルなどの石油メジャーによって特徴づけられる。二九年恐慌の経験の中から生まれた資本主義的帝国主義諸政策は、七〇年代に入り資本主義経済が破局に向って足を踏み出したとき、その一定の有効性も失っていたのであった。買収・懐柔路線の破綻は、対決路線を浮上させた。

レーガン政権の第一期は何をやったか。

まず大軍拡、とりわけパーシングIIと巡航核ミサイルの配備という戦域核戦力の増強および、戦艦ニュージャージーの再就航や原子力大型空母カールビンソン・アメリカの相次ぐ完成に見られる海軍力の強化、そして宇宙兵器の研究開発とそれへの日本・西欧の動員である。自国のみならず日本や西欧の軍事予算の増額にもテコ入れし、アメリカ軍需資本の世界市場支配の為に貢献した。資本家優遇の減税をやり、福祉予算の大幅削減を実行した。福祉予算の削減において、小ブルジョア層に関わる項目の削減は慎重に回避し下層ほど厳しい形をとったという。また、昨年九月、スパイ機に仕立て上げた大韓航空機がサハリン上空で撃墜されるや、これを反ソ排外主義の大宣伝に利用した。同じ年の十月には、ソ連とキューバの支配を阻止するという口実をもってグレナダに侵攻した。ベトナムでの敗北によってやれなくなっていた軍事侵攻作戦に再び手をつけたのであった。

そして、軍需（先端技術）産業が牽引力となって景気の回復局面に入り「強いアメリカ」の合唱がわき起る中でレーガンは再選を果した。しかし、レーガンは、ロックフェラー集団などの東部エスタブリッシュメントを無視してはやってゆけない。この間、対ソ軍縮交渉などを強調しているというのも、彼らとの何らかの協定・取り引きがあってのことに違いない。ロックフェラー集団の代弁者の一人たるキッシンジャーは、レーガンが力にのみ頼らずソ連と交渉に入るよう期待を表明すると共に、ソ連がアフリカ南部で後退し、アフガンで泥沼に足をとられ、ポーランドの政情不安をかかえ、農業不振にあえぎ、後継者問題で時間を欲している今こそ交渉のチャンスだと説いている。ロックフェラー集団のねらいは、その石油に対する利権と不可分の中東における政治的安定、及び、ソ連市場への参入強化という点にあると言われている。もちろん、東部金融資本が穏健派だというのは相対的なものである。彼らこそ、全世界から最も系統的に最も大量的に搾取しているのであり、彼らも世界各国の軍事予算から多大の分け前を手に入れているのだからである。金持ち争わずという意味での「穏健派」だということである。

ところで米帝が再び大規模軍事侵攻作戦に手を染めるとしても、ストレートに第三次核大戦に突入するとは歴史的経験からしても、政治的見地からしても、考えにくい。まずは、第二世界の新植民地支配をめぐる侵略戦争からエスカレートしてゆくことになろうし、その場合ソ社帝との友好関係は、侵略戦争の遂行と必ずしも対立するものではない。ソ連の自制を引き出せれば、それは米帝にとって有利なことだからである。

レーガンが、再選によって侵略戦争を実行する上での好条件を手に入れたのは事実である。現に再選直後に、政府部内で、「ミグ21搬入」を騒ぎたててニカラグアへの軍事侵攻を画策するといった危険な動きが起きた。産軍複合体の間で、戦争への熱望が高まっている。

では、レーガン再選によって本当に「強いアメリカ」が復活したのであろうか。

そうではない。「強いアメリカ」は幻映でしかない。なぜならこの「強いアメリカ」は、買収・懐柔策をとる余裕を失なったアメリカ、対決路線で「強がり」を見せびらかしているアメリカだからである。レーガンは「強いアメリカ」の代償として貧困層の数の増大・貧富の差の拡大、少数民族、女性などに対する差別の助長、学校における祈禱の強制、新植民地諸国の一層の疲弊と荒廃、世界金融恐慌と戦闘の危険の増大、等々を積極的に推し進め、人々を暴力的反抗へと駆り立てている。革命の時代の扉を開け放とうとしているのである。それが、レーガン再選の三つ目の歴史的意味である。

レーガンの実績とは

連軍の大部隊がアフガニスタンに侵攻することまで起っている。アフガニスタンへのソ連の軍事侵攻は、米国において、支配階級はもとより小ブルジョア大衆にも衝撃を与えた。長い不況の底からの脱出を求め、「強いアメリカ」の復活を願望するうねりが生まれた。このうねりが一九八〇年にカーターをしりぞけレーガンを押し出した。産軍複合体がこの反動のうねりを助長し指導していた。

OPECの原油値上げ攻勢やイランでのイスラム革命が起こり、ソ社帝の軍事拡張主義の手がキューバ兵を押したててアンゴラへベトナム兵を押したててカンボジアへと伸び、七九年にはついに直接ソ連軍の大部隊がアフガニスタンに侵攻することまで起っている。アフガニスタンへのソ連の軍事侵攻は、米国において、支配階級はもとより小ブルジョア大衆にも衝撃を与えた。長い不況の底からの脱出を求め、「強いアメリカ」の復活を願望するうねりが生まれた。このうねりが一九八〇年にカーターをしりぞけレーガンを押し出した。産軍複合体がこの反動のうねりを助長し指導していた。

高らかに勝利宣言するレーガンであるが、早くも政策破綻と高齢で先行不安が語られている。

世界大戦の危険の増大

軍事支出は当面の局面で削減されることはありえない。むしろ、侵略戦争に突入するなどして激増する可能性が高まっている。産軍複合体は戦争のキッカケをつかむのに血まなこになりつつある。彼らが再びトンキン湾事件の陰謀を企てたとしても不思議でない状況にある。侵略戦争は何をもたらすか。

まず、第二世界において反米民族解放・社会主義を目指す革命の大波を呼び起こすであろう。既に第二世界は激動しはじめている。ニカラグアは米軍侵略にそなえ総動員体制をとっている。ニカラグアの隣国エルサルバドルの革命戦争が前進している。チリのピノチェット政権、インドネシアのスハルト政権、フィリピンのマルコス政権に代表される諸政権は、六〇年代半ばから七〇年初めにかけて、米帝（CIA）の手先となって、国有化路線の前政権を転覆し、帝国主義（多国籍企業）の経済的支配に加担することによって「経済開発」を手に入れる路線を敷いたのだが、目にあまる政権の腐敗、失業と貧困のおそるべき滞積と対外債務の重圧、長期の専制支配、という諸結果の故に、いま人民の手によってかたずけられようとしている。韓国においても、労働者階級の政治的進出、労働者と学生の連帯、反米反日反独裁の闘いが発展しようとしている。韓国で米帝に反対する機運が生まれてきたことは注目に価する。水害救援をキッカケに始まった南北の交流は南北統一の最大の障害としての米帝の南朝鮮支配を浮き彫りにし、韓国人民の政治的活動と闘いの発展を促すにちがいない。

一点の火花が荒野を焼きつくす条件が少なくとも第二世界では成熟しつつある。文字通り「第二、第三のベトナムを！」が現実になるであろう。

米帝の侵略戦争は、一時的に好況をもたらすとしても、軍事支出の際限のない拡大・国家財政赤字の急膨脹を不可避にする、増税なしにはやってけゆないし、それは小ブルジョア層を直撃しよう。だが増税だけでは赤字解消に程遠いことから発券銀行引き受けの国債発行がふえてインフレが再燃し、買いだめ売りおしみ通貨投機が横行、経済活動の停滞する危険が増大する。労働者の多数が職を失い食ってゆけなくなる。小ブルジョア層も打撃を受ける。インフレを防ぎながら赤字をうめ合わせるには外資を含む民間資金の借入れを必要とし、高金利政策が続くことになる。これは、ドル高から輸出力低下、輸入増加＝貿易赤字の拡大へと締結する。それでなくても戦争をやれば、新規投資が軍需（先端技術）産業に集中するから在来型重化学工業は設備が老旧化し国際競争力を失う。貿易赤字拡大の構造が強まる。この為、武器輸入の拡大、先端技術分野での市場解放・農産物輸入自由化の要求重化学工業分野での管理貿易の要求を、権力的に、日本や西欧の帝国主義諸国に押しつけようという志向が強まる。そしてそのしわ寄せは、これら諸国の労働者、農民のところにくるのである。

新植民地国に対する米帝の侵略戦争は、米帝とソ社帝の勢力圏をめぐる闘争を激化させ、第三次世界大戦の危険を増大させずにはおかないが故に、帝国主義諸国において、反戦闘争の高揚を呼び起こし、帝国主義が社会主義かをめぐる政治的対立を尖鋭化させるにちがいない。同時に、戦争の危機が高まれば、軍事上の指揮・統制の強化・軍備増強・軍事負担の肩がわりを強要する米帝と、国内の反戦的世論の圧力を無視しえない（また自己の内にもともと対米自立の性向を孕む）西欧帝・日帝との間のマサツも強まるであろう。

帝国主義間対立の激化

以上から、レーガン再選の歴史的意味を一言でまとめるならば、それは、資本主義から社会主義への世界史的過渡期において資本主義を延命させる上で大きな役割を果してきた人民買収・懐柔路線の歴史的終焉、対決＝戦争路線の全面化であり、資本主義的帝国主義が自ら地獄の扉を開けたということに他ならない。

このところ「太平洋安保体制」「太平洋共同体」「太平洋地域協力構想」なるものがレーガン政権の中から打ち上げられているレーガン政権一期目において、アジア太平洋重視がより一層鮮明な形で押し出されようとしている。このレーガン政権のアジア、太平洋重視の意図はどこいらにあるのか。最後に、この点の検討を行っておきたい。考えられるのは次の点である。

（イ）アメリカの資本は、六〇年代以降西ヨーロッパに殺到し、この地域の製造業先端技術部門で支配的地位を確立した。イギリスの大型コンピューター部門などは、唯一の国産メーカーとして生き残ってきた企業が今年に入ってITTに買収され、百%アメリカ資本に掌握されてしまっている。そして、八〇年代に入った今日、アメリカ金融資本の目は、アジアとりわけ日本に向けられているのである。鉄鋼・自動車の輸出自主規制は当分継続させながら、コメの輸入自由化による食糧支配と、先端技術産業（軍用機、通信衛星・通信機器等）分野での独占的地位の確立・打ち固めをねらっている。IBM・ATTのこの間の対日攻勢も、この脈絡の中にある。サービス・投資の自由化圧力も強まろう。レーガン政権のアジア太平洋重視の背後には、アメリカ金融資本の支配を確立する形で、環太平洋の産業再編成＝国際分業構造を発展させようという意図があることはまちがいない。

（ロ）アメリカ帝国主義がアジア太平洋を重視しだしたということは、フィリピン、インドネシア、タイ、韓国等の政情不安・激動と無関係ではない。彼らは、とりわけ朝鮮侵略戦争を想定して動き出している。一九八〇年の大統領就任後にレーガンが最初に会った外国首脳が全斗煥だったという事実が、そのことを象徴している。

一期目のレーガンは、東北アジアにNATOのような統一軍事機構をつくる為、レーガン・中曽根・全の相互訪問外交を演出した。そこでの最も核心的な、やつらにとって解決されるべき課題こそ、自衛隊の海外（朝鮮）派兵に他ならない。人口十万の小国を踏みにじって「強いアメリカ」の復活を誇ってはみても、ベトナムの悪夢から逃れられる訳ではない。最早米帝単独ではやれない。アジア人をしてアジア人と戦わしめ、ヨーロッパ人をしてヨーロッパ人を戦わしめるのがよい、犠牲の多い地上戦闘はできるだけ肩がわりさせるべきだ、と考えている。ヨーロッパで戦争をやるというのはいささか冒険だ。アジアなら手ごろだ。とりわけ朝鮮半島ならば、日本の資本家や政治家の利権がらみになるから自衛隊を引っ張り出すのに好都合だ、という訳である。それにまた、自衛隊出兵ともなれば、対日武器輸出が伸び、貿易赤字を解消することもできるだろう。という計算もしているにちがいない。朝鮮半島における南北交流活発化の背後で日米共同作戦計画を完成させたことに、一期目レーガン政権の構えを見ることができよう。

要するに、米帝のアジア太平洋重視とは、そのエキスについて語れば、日帝を、経済的にも政治的にも軍事的にも、しっかり自己の軛にしばりつけ直し、侵略戦争に動員する、ということである。

全逓深夜勤

60・3実施を粉砕

労資一体の導入策動挫折

十一月十日、全逓本部―郵政省間の年末交渉は、深夜勤導入の延期などを決めて妥結された。現場から噴き上がった深夜勤反対の声と闘いによって、ついに労使一体の「六〇・三実施」策動は粉砕され、深夜勤導入阻止闘争は大きな一歩前進を勝ちとった。年末繁忙事項については既に十一月二日に妥結しており、交渉重視＝柔軟路線の全逓秋年闘争は今年も早期結着し、省は早々と年賀完配言を出した。全逓本部は来たる二十二日に第八十四回臨時中央委員会を開き、妥結内容の承認を求める。深夜勤延期と引換えの全国定員調整への協力許さず、さらに闘いを強化していこう

全逓本部が「今日的にほぼ到達しうる内容に至ったと判断」して妥結した内容は、①深夜勤問題については「全逓の強い要求により延期」②「五九・二アフターフォロー」については、（イ）要員について「一部本務者による補充措置（百人）、（ロ）特大四中郵（大阪、名古屋、京都、神戸）の時短（週四十一時間、四週七休）（ハ）夜間特勤手当の増額と年末始特繁手当の改善、（二）役職定数の増配置などで「一定の前進」となっている。そして「郵政事業経営について（十一・十経営方針）」なる省声明を「引き出した」のと引換に、全国定員調整と組合室電気子メーター設置に道を開いたのである。

企業防衛打ち破れ

年末交渉にあたり、全逓本部はどのような姿勢で臨んだのだろうか。十月、八二中央委の冒頭で、委員長森原は「中央執行委員会は一貫して省に対し『将来にわたってどう雇用を守っていただけるのですか』を問いかけている」「省は経営責任として将来の道すじを明示してほしい、その上で全逓に協力をえたいものは何々と系統的に明確にしてほしい。そして組合員の先行き不安を解消してほしい」と述べ省の優犬ぶりを示している。

また深夜勤反対ではたいした成果は期待できないという〝ジレンマ〟があるとけん制したが、本部にとっての本当のジレンマは、「反対の態度で交渉にのぞむ」という〝シバリ〟をかけられたことと、郵政省との密約の狭間で身動きがとれなくなっていくことである。

こうしたジレンマの中で省―本部は深夜勤の「六〇・三実施」を再度先送り（延期）する道を選択したのである。中央委でさえ反対一色の中では職場討議にかけても組合員を納得させるどころか、火に油を注ぎかねない。全郵政の一部でさえ反対しており、全逓が賛成したのでは組織問題となるのは必至。ここで一応延期させたという〝実績〟を作っておいて「信頼回復」をはかり次ではやむなしで押しきるという筋書きであろう。そして今回は「五九・二二」完遂のもう一つの懸案である全国定員調整を、まず通そうというのである。

一方郵政省は、過去十一度にわたり全逓本部をせっついてきた上この八月に「六〇・三実施」について強硬な申し入れを行ったばかりだったが、三ケ月を経ずしてまたしても破産したのである。

「六〇・三実施」を粉砕、延期させたことは、疑いなく現場労働者の大きな勝利である。もちろんだからと言って闘いの手を休めることは許されない。全逓新聞をよく読むと、本部は「深夜勤について実施の時期や深夜勤の提案の時期等、一切労使間での約束はない」と言う一方で、随所に「深夜勤の取り扱いについての合意をはかった」「本件（定員措置）は今般、深夜勤の実施について労使でその取扱いが決められたことに伴い、先行投資的な考えで実施するものである」等の記述があり、「実施で合意」が公然と語られているのである。明らかに省は深夜勤実施までの経過措置としてしかアフターフォロー問題を見ていない。「五九・二二」に際して深夜勤全国定員調整とが三点セットで妥結されていたという疑いはますます強まるばかりである。既に「三月提示―全国大会結着―十月実施」説も聞こえているが、本部と省の間にどのような〝密約〟があろうと、われわれにはそんなものにしばられる必要などありはしない。さらに支部、組合の枠を越えた闘いを組織していこう。

今回の妥結内容には、深夜勤を延期させたこと以外に見るべき成果はない。更なる合理化攻撃の決意表明でしかない省声明。アフターフォローは、全国定調が前提の定員措置と二七時短。逆に三千名合理化を「引き出した」。こうして今秋の事態は、全逓本部の事業防衛―労資協調路線の破産を明らかにし、結局闘わなければ何もとれないことを新ためて明らかにした。同時に行革、合理化攻撃と闘う階級的路線が厳しく問われたのである。事業危機論をテコにした当局の攻撃に、腐敗した企業内組合の改良主義路線では全く闘えず委託下請化や非常勤化等の分断支配の強化に反動的な本工主義を全面開花させている。資本主義の危機の時代、社会主義めざす階級的労働運動の内実が問われている。

大阪城北支部の仲間たちは、既に不当処分に対する闘いを拡大しており、十一月二日、大阪の国労会館で「城北支部九組合員への統制処分粉砕、韓国労総とのゆ着糾弾、深夜勤導入阻止、全逓労働者集会」が開かれ、百四十人が結集した。こうした闘いと深夜勤反対闘争を結合し、郵政労働運動の階級的再生、新生を勝ちとろう。

労働組合が分担するというものではなく、国民のための新電々とするため当該企業の労組として正しく内部チェック機能を発揮すると同時に、労働者の雇用と労働条件を向上させるための戦略的基盤をつくるためであるとのべている。

だが、これは真っ赤なウソとペテンである。新技術、新サービスにおける事前協議制あるいはトップ交渉、準トップ交渉のルール化等々、労使の対応は行ってきたが職場組合員の声は全く反映されず公社の計画通りの合理化がおし進められてきた。最近では組合要求として労働条件の切り下げが実行されている。職場交渉でクリンチになれば押し込むのは公社ではなく組合の上級機関である。組合機関紙には合理化を美化し、意識改革を推進する記事がありふれているのが実態だ。

まさに、曖昧的な経営の分担ではなく、積極的な経営参加、経営のリードの主張である。「労働者参加」路線は組合員のためではなく、労働貴族共の地位の安定と飛躍をめざした代物でしかない。

持株制（別組織を作って株を保有し株主の権利を組合が行使する）の三本柱で追求するとしている。

労使協議会は組合三役と社長以下の常務・取締役全員で構成し、協議会のもとに技術開発・商品開発等の専門的な論議を行う専門部会を設置する。設置単位は、中央・地方・支部単位までである。

ところで、「労働者参加」路線の目的については、経営の責任を労働組合が分担するというものではなく、国民のための新電々とするため当該企業の労組として正しく内部チェック機能を発揮すると同時に、労働者の雇用と労働条件を向上させるための戦略的基盤をつくるためであるとのべている。

だが、これは真っ赤なウソとペテンである。新技術、新サービスにおける事前協議制あるいはトップ交渉、準トップ交渉のルール化等々、労使の対応は行ってきたが職場組合員の声は全く反映されず公社の計画通りの合理化がおし進められてきた。最近では組合要求として労働条件の切り下げが実行されている。職場交渉でクリンチになれば押し込むのは公社ではなく組合の上級機関である。組合機関紙には合理化を美化し、意識改革を推進する記事がありふれているのが実態だ。

まさに、曖昧的な経営の分担ではなく、積極的な経営参加、経営のリードの主張である。「労働者参加」路線は組合員のためではなく、労働貴族共の地位の安定と飛躍をめざした代物でしかない。

ユニオン・ショップ制導入

さて、二つには労働協約の見直しである。これは現時点では「既締結協約は基本的に継承する」ことを基本に、適用法律の変更によって変更せざるをえないものに限定するとしている。さらに、公労法の規制によって協約化しえなかったものについて新たに協約化を求めるものとしてユニオン・ショップ制が提起された。これは、その目的を団結の強化、組織の充実・発展のために導入するとし、さらに他で実施されている現行のユニオン・ショップ制は「抜け（別の労働組合を組織した場合にはその効力が及ばない）になっているので本来のユニオン・ショップ制を求めていくとのべている。

確かにある条件の下ではユニオン・ショップ制が団結の強化につながる場合もある。だが、今日のユニオン・ショップ制が導入されている組合の実態、あるいは電通民同指導部の反合闘争や三重塚闘争を闘った部分に対する処分攻撃等からすれば、提案されているユニオン・ショップ制は団結の強化というきれいごとではなく、官僚統制の一層の強化である。

また、争議協定を結ぼうとしている。これは先の百一国会における「スト権の三年見直し」を前提として、保安要員の設定など争議時における労使間のルールをめざすというものである。

三つには新企業の創出をせまることを提起している。労使協議決定を前提に①新電々が百％出資（最低五十％）とする。②要員については設定時において新電々の職員が過半数であること、③切替時点の労働条件については、原則的に電々の労働協約の水準を保障することを条件にして積極的に出向先の創出を打ちだしている。

すでに今春以降、二つの会社が設立され出向が行われており、管理者に対しても出向が可能かどうかのアンケート調査が実施されている。これまでの合理化と違って職種転換や配置転換ですまされない合理化の風が吹きあれることを物語っているといえよう。

一方、新制度に対応した運動として全民労協への加盟（決定は時期臨時全国大会）と情報通信産業労連の結成をめざすことが提起された。また、これと連動した形で反自民・非共産の連合戦線の追求と社会党に「道」の明確な廃棄を迫まっている。「全電通の場合は『ミスター労戦統一』といっていいほど労戦統一に熱心なので大きに期待している」（全民労協山田事務局長）と評価されている全電通が、民間単産として登場することは労戦の右翼統一を一層加速させるであろうし、社会党支持の最大単産の恫喝は社会党の右転回にはずみをつけるであろう。次の臨時大会で全民労協の加盟は動かないとしても、今一度「基本構想」の問題点を職場で暴露し、加盟反対の声を職場で拡げるチャンスでもある。

以上、これからの労組、労働者の生き方にかかわる基本方針を下部が職場討議できないような状況の中で決定したのである。

今日、これらは中央委決定の総学習会、公社に対する要求書の提出と進みながら、労使協議制、ユニオン・ショップ制の論議に入っている。二月予定の第三十八回臨時全国大会で第二段階の取り組みの承認と第三段階（移行後）の闘いの方向を決定するというスケジュールである。

現在、公社はいかなる組織体制いかなる組織運営を行うのか明らかにしていない。新しい条件下においてわれわれの労働条件などをどのようにするのかの、職場討議を徹底し、具体的要求をもって公社と対決すべきであろう。にもかかわらず、電通民同指導部は労働組合の内実を投げすて、労働官僚としての自己保身と政治的地位をめざす方針を急ぎ決定した。彼らは、電々民営化という資本の側の攻撃を利用し、情報化社会の中でその中心の新電々を牛耳ることによって、JC派の宮田や塩路にとって変わり、労働貴族の頂点にすわり、政治さえも動かす野望でもいだいているかのようだ。

われわれの側の取り組みは非常に立遅れている。急ぎわれわれの路線をつくり上げ、全国に分散した力を統一し、反撃を開始する必要がある。（O）

職場通信

民営化一直線の全電通

十月十七日～十八日の二日間、全電通第九十二回中央委員会が開かれた。委員会は来年四月一日電々民営化を前提として「移行段階」における基本方針を決定する重要な位置をもつものであった。

しかし「組織討議を充分に」という二つの意見だけで閉会し、第一段階（移行作業の段階）の取組みへ軸足を移すことを宣言した。

第二段階における基本方針の一つは、労使関係についてである。具体的には「労働者参加」路線を①労使協議会の設置、②監査役への組合代表選出（取締役については社会的な諸条件の成熟度との兼合から検討課題とする）、③社員

真相報告の波紋

昨年八月のアキノ氏虐殺によって開始されたマルコス体制の〝終わりのはじまり〟は一年余を経て決定的な局面を迎えた。今夏八・二一アキノ氏虐殺一周年―マニラ百万人集会、九・二一戒厳令布告十二周年から一週間に及んだ「メンディオラ橋攻防」、そして十・二三～二四真相究明委報告の公表とベール参謀総長の〝事実上の解任〟。そして経済、軍事援助をテコに圧力を強める米帝と反政府闘争の持続的攻勢によって苦境に立たされたマルコスは、その心労から病床につき、米国への治療―脱出さえ噂されている。

調査の終了から約三ケ月、遅れ続けた真相究明委の報告書はベール参謀総長の責任追求を巡って分裂した二つの報告書となって提出された。十月二十三日、まずアグラバ委員長報告が発表された。これではアキノ氏暗殺が明確に軍による「犯罪的陰謀」と断定され、クストディオ准将（前空軍空港警備隊長―事件後解任）を主謀者とし、連行にあたった六兵士と共に断罪している。だがベール参謀総長に関しては「陰謀者ではない」と擁護しており、国民には〝ブー〟の声で迎えられた。マルコスは名指しされた七人の軍務を停止、兵営に拘禁、検察機関に告発手続きをとるように命じた。一方、米帝は「アキノ元上院議員の殺害に責任あるものはそれが誰であれ処罰されるものと信じる」との声明を発表した。

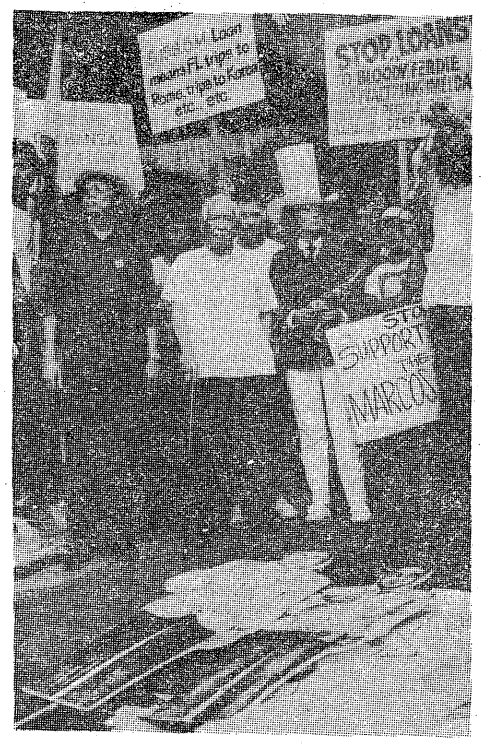
翌二十四日、他の四委員による報告書が公表された。これはベール参謀総長の陰べい工作への関与を断定、「共産主義者に雇われた殺し屋ガルマン」の任業とする軍報告を出したオリバス治安警察軍首都圏警察本部長の責任も追求している。射殺した兵士もミランダ曹長かモレノ巡査部長と特定した。またガルマンを連行してきたベール直属の部下であるクストディオ大佐と民間人一人を含む二十六人を名指しし、訴追を迫っている。この四委員報告書は国民の歓迎で迎えられた。

これを受けて同日中にベールは休職を願い出、オリバスも休職処分となり、翌二十五日には検察機関に特別捜査委員会が発足した。また二十三にのぼる有力民間団体がマニラの有力紙に一面の意見広告を出し、「最も重要な第一歩は（軍部の）陰謀に関与した全員を、即時かつ永久に（公職から）追放することである」と迫った。一方、反政府勢力も「マルコス退陣」を掲げて二万五千人の反政府集会を開き、UNIDO（民主野党連合）のラウレル総裁も二十四日マルコスにも「軍の最高司令官として、政治的、法律的、道徳的責任がある」と非難し、議会での弾劾手続きを開始する方針を明らかにした。

新局面に入ったフィリピン

次に備える米帝

今回の真相究明委による報告書の発表は、事件の動機や「命令者の背後にいる者」にはふれていないという意味では、明確に「大統領が任命した委員会の限界」を持っているとはいえ、共に軍の陰謀を断罪し、マルコスの右腕―ベールを〝事実上の解任〟に追い込んだことの意義は大きい。だが一方では、今回の過程を通じて米帝の圧力が大きく働いたことも見ておく必要がある。米帝はマルコス政府の〝寿命〟を二ケ月から二年と見て、ポスト・マルコスに備え工作を強化している。不測の事態に備え、クラーク、スービック両基地の移転のため、ミクロネシアのサイパン、テニアン両島に広大な土地を租借する一方、真相究明委へのマルコスの圧力に対して、米紙を通じたリークを行わせるなど、政治工作も活発化させている。IMFを通じた圧力で政府部内のビラタ首相らをテコ入れし、軍内部のエンリレ国防相―ラモス参謀総長代行グループ、アヤラ等反マルコス財閥、〝ラウ レル・マシン〟と化したUNIDO等の体制内野党勢力を含めてマルコス後の枠組づくりは進行している。アキノ氏暗殺に際しては、日本―シンガポールの治安当局が少なくない加担をしている事実も明らかにされており、よいよ日本労働者階級の国際主義が問われている。フィリピン人民の反米反日反独裁の闘いへの支援を強化しよう。



集会で中曽根の人形を燃やす比人民